

総務文教常任委員会 行政視察報告書

焼津市議会議長 石田江利子 様

総務文教常任委員会
委員長 村松幸昌

令和5年5月9日から10日にかけて、埼玉県三郷市、茨城県つくば市にて行政視察を行いましたので、その概要を報告いたします。

[期 間]

令和5年5月9日(火)～5月10日(水)

[参加者]

村松幸昌委員長、杉田源太郎副委員長、村田正春委員、原崎洋一委員、増井好典委員、鈴木浩己委員、鈴木まゆみ委員（報告者）

[視察先と項目]

1. 埼玉県三郷市：消防団サポーター事業について
2. " : 日本一の読書のまち三郷推進計画の取り組みについて
3. 茨城県つくば市：スーパーサイエンスシティ構想の取り組みについて

1. 埼玉県三郷市 消防団サポーター事業について

概要

人口142,177人 67,220世帯 面積30.22km²

三郷市は埼玉県の東南端に位置し、都心から最近地点15km、最遠地点で24km、中川、江戸川の1級河川に挟まれた沖積低地で常に溢水の危険な地域である。平成に入りつくばエクスプレスの開業、大規模ショッピングモールの出店等の発展が続き、それに比例して災害が複雑・多様化している。

経緯・目的

人口が増加している三郷市ではあるが、消防団員数は全国の例と同様に平成14年をピークに減少を続けている。令和5年4月1日時点で298人と充足率は82.7%となっている。

団員が減少している要因は首都圏のベッドタウン化が進んだことでこれまで消防団の主力となっていた小売業の経営者や農家が減少し、サラリーマン化が進んでいることに加え、若年層の地域社会への意識の低下が大きな要因となっていると考えられる。地域防災力の向上を目指し、「消防団サポーター事業」や「少年消防クラブ事業」などに取り組んでいる。

事業内容

団員確保を目的とし、市内の各事業所等に消防団員の支援と協力を求め、団員の物品購入等について優遇措置をすることにより、入団の促進を図り、消防力の強化を目的としている。さらに市内での消費促進を図ることで、地元商店街などの活性化が期待される。

事業に賛同する各事業者は、サポーター事業者としてそれぞれ可能な範囲で団員に対し優遇サービスを提供する。その内容は購入の際のポイントの割増、物品、飲食等の代金の割引、飲み物等のサービスなどがある。ただし、本事業参加による消防本部からの助成は無く、実施はあくまでも各事業所の善意によるものとなる。

サポーター事業所には指定証と認定ステッカーが交付され、指定店舗の公表、市及び消防のホームページや広報誌への掲載を行っている。消防団員に交付されるサポートカード又は同居する家族に交付されるカードを提示することでサポート事業所で優遇措置が受けられる。

事業の効果

本事業実施以降も消防団員の減少が続いているが、本事業により員が確保されているかどうかの検証は行っていない。ただし、本事業だけで団員の確保ができると考えておらず、他の事業と併せて効果を上げていく必要があるとのこと。

所感と参考になる事項

- ・各事業所が行うサービスに対して消防本部（市から）補填はない。これが消費促進につながっているのだろうか。しかし市民の安心安全な「まちづくり」に欠かせない消防団維持に何か始めていかなくてはならない。
- ・コンビニや大型店舗は登録事業者となれない制度となっている。
- ・平成 30 年度制定された消防団員準中型自動車運転免許取得補助金交付制度」の充実も効果的と思えた。
- ・女性消防団は、ハンドベルの演奏や保育施設での寸劇や紙芝居など女性ならではの防火啓発活動を行い、防火啓発の一翼を担っていた。
- ・少年消防クラブは小学生から高校生まで計 104 名が所属。その内、女子が 42 名というのが驚きだ。卒団生の中にはその後、消防士になったり消防団に入団したりとよい繋がりができている。
- ・善意に任せるのは悪いことではないが、行政として市民の善意だけに頼るだけでなく、「消費の促進を図る」というのであれば、どれくらいが適正か難しいけれどいくらかでも予算を付けてサポーター援助をすることで一歩進むかもしれない。



三郷市委員会室にて研修



三郷市議場にて

2. 日本一の読書のまち三郷推進計画について

経緯・目的

平成18年に国の「生きる力を読む読書活動推進事業」の地域指定を受けたことから小中学校を中心に読書活動の推進している。平成23年度からは「読書のまち三郷・子ども読書活動推進計画」に基づき読書活動に注力し、平成25年3月には市議会の全会一致で「日本一の読書のまち宣言」を行った。現在はこれを実現するため第2次日本一の読書のまち三郷推進計画を実施中である。

読書活動を通して人と人との絆を結び、誰もがいつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる、文化のかおり高いまちを創ることを願い、「日本一の読書のまち」を宣言。

事業内容

計画は現在第2次の計画が進められており、「どこでも本と出合える環境（地域）」、「いつでもそこに本がある人生（機会）」、「誰でも本を通じてつながる（人）」の3つを基本方針として各事業を展開している。

それぞれの事業は数多く展開しているが、主なものとしては専用自動車で指定の図書館などに本を届ける「ブックワゴン」、市内の事業所等に市民からの寄贈図書を置き自由に借りられる「ふれあい文庫」、小学1年生に好きな本をプレゼントする「らんどせるブックよもよも」、ブックフェスや著名な作家を呼んだ文学講演会、家庭での読書活動として「家読（うちどく）の推進」、次世代の読書活動を推進するための「子ども司書」の認定など様々である。

事業の効果

令和5年3月で宣言から10周年を迎えたが、これまでの活動により以下の成果が出ている。

- ・「日本一の読書のまち」が市内外で認知されてきた。
- ・学校で文部科学大臣賞など数多くの賞を受賞。
- ・予約図書の受け取りカウンターの開設、電子図書のサービスなど利用者の利便性を向上。
- ・文学講演会、読書祭りなどの開催で市民の読書機会の向上などがある。

今後の課題

日本一の読書のまちを宣言しているが、「日本一」の考え方が市民それぞれ違い、全ての市民が納得するのは難しい。まずは担当課内での共通認識を持ち事業を進めて行く必要がある。また、これまでの各種事業を継続的に進めるため予算的な面や人的な面の方策を検討して行く必要がある。とのことであった。



←ふれあい文庫は市民の方からの寄贈本を活用した自由に本が借りられる、まちの小さな読書スポット。令和4年度末時点で市内21か所に拡大。

ふれあいブックワゴン（三郷市のマスコットキャラクターデザイン）を活用し市内保育施設や高齢者施設等、日頃図書館への来館が難しい方がたに読書の機会を提供。 ↓



所感と参考になる事項

- ・「生きる力を育む読書活動推進事業」の地域指定からの出発ではあるが事業開始から今日に至るまで事業展開が更新され、尚且つ拡大と発展、維持していることに感銘した。
- ・何よりも感心したのは0歳児から全世代まで読書の大切さや読書に触れることが可能なまちづくりがなされている。
- ・庁内関係課で構成された諮問機関での検討とボランティアへのヒアリング、イベント等への来場者へのアンケート調査実施等は細部にわたる形で行われている。又この事業のPDCAマネージメントも行われていて事業の効果をも検証できており評価できる。
- ・「マタニティブックリスト」（妊娠届出時に親子版読書ノートと一緒に配布）「ブックスタート」（4か月児健診で絵本をプレゼント）「らんどせるブックよもよも」（小学校1年生日に本を1冊プレゼント、公共図書館の利用券発行）「子ども司書養成講座」（小学6年生を対象に講座を開催）「家読」（親子で同じ本を読み、感想を語り合う）など生まれる前から大人まで切れ目なく本に親しむ機会を設けている。
- ・電子図書の蔵書は12,000冊もあり、読書ボランティアの活動も活発に行われており、41団体、485名の体制で、子ども達への読書活動の推進が行われており、本市の読書活動推進のために参考になった。

3. つくばスーパーサイエンスシティ構想の取り組みについて

概要

人口 253,599人

面積 283.72km²

茨城県南西部に位置し元々は田園が広がっていたが、1960年代の筑波研究学園都市の開発により筑波大学や宇宙センターなど各研究施設が立ち並ぶ学園都市として開発がすすめられた。

北は筑波山、東は霞ヶ浦と自然も多く、つくばエクスプレスの開業により秋葉原へ45分と利便性も高く人口の増加が進んでいる。



経緯・目的

つくば市では大学・研究機関と連携し、10年以上前から先端的な技術で住民の課題を解決する取り組みが進められている。しかし、これらは実証実験として事業が進むものの、実際の社会実装にいたるには、法令等の整備は伴い大きな壁となっているものが多くあった。

この様な中、国では先端技術を社会実装し地域の「困った」を解決しつつ丸ごと未来都市をつくるスーパーシティ型国家戦略特区制度が創設されたことでこれに提案することとした。

つくば市では大学と研究機関の科学的知見を取り入れ、企業、住民と先端的服务を作り、同時に規制改革を行い社会実装する「つくばスーパーサイエンスシティ構想」として事業を展開している。

つくば市ではつくばエクスプレス沿線の都市部とそこから離れた郊外地区の生活利便性の格差や、外国人研究者が多く住むことの多文化共生の不備、インフラ等都市力の低下などの課題に対し、「移動・物流」、「行政」、「医療」、「防災・インフラ」、「デジタルツイン・まちづくり」、「オープンハブ」の6分野で先端的服务を提供したいと考え取り組んでいる。

[インターネット投票実現に向けた取り組み概要]

2018年～2020年にマイナンバーカードを活用したインターネット投票を実証実験。2021年には市内の県立高校の生徒会選挙でスマートフォ

ンを利用した投票、その他市内の私立高校と提携し実証を進めている。
市としては2024年に行われる市長・市議会議員選挙でインターネット投票を導入したいと考えている。

事業の効果

2022年には市民に実証実験を実施、16歳以上を対象とする市民14,000人に対し投票案内はがきを郵送、架空のキャラクターの投票をお願いした。スマートフォンとマイナンバーカードを利用した投票を行い、市内3カ所にスマホの使用方法を案内する窓口を設置した。結果投票率は10%強であったが参加した市民からはおおむね好意的な意見が多かった。

実施後の検証として市は本人確認や秘密や公平性の担保など安全性は確認されたと考えている。

課題・今後の方向性

インターネット投票導入にあたり一番のネックになっているのが法律の壁である。現行法では選挙の立会人が必須であるためインターネット投票の場合立会人の取扱いや、買収・強要などの場合の対応をどうするのか、などの法律改正に向けては大きな問題があり、担当省庁と直接協議を進めているが、目標とする2024年度の市長・市議会議員の選挙に間に合わせるのは難しそうである。

[書かない・待たない・行かない窓口概要]

スーパーサイエンスシティ構想の1つとして市民サービス向上のためデジタル技術を使った「書かない・待たない・行かないデジタル窓口」の実進を進めている。

書かない窓口の取り組みは事前にスマートフォンで届出情報を入力し、市役所へQRコードを提示し電子サインすることで手続きを終わらせることができる。

待たない窓口の取り組みはスマートフォンで市役所の窓口の待ち時間や呼び出し状況を確認できる。

行かない窓口の取り組みはマイナンバーカードの認証でスマートフォンから戸籍謄抄本、印鑑証明、住民票の交付を申請できる。クレジットカードで決済が終われば郵送で自宅に証明証が送られてくる。(到着まで5日程度の時間を見てもらう)

事業の効果

書かない窓口については利用率が全体の5%程度とのこと。待たない窓口については、繁忙期の多くの市民が利用し混雑に関する問い合わせが減った。行かない窓口についてはスマートフォンからの申請は多くて全体の2%程度と低調であるが、コンビニ交付が全体の約50%と伸びてきておりこちらの利用が増えてきているとのこと。

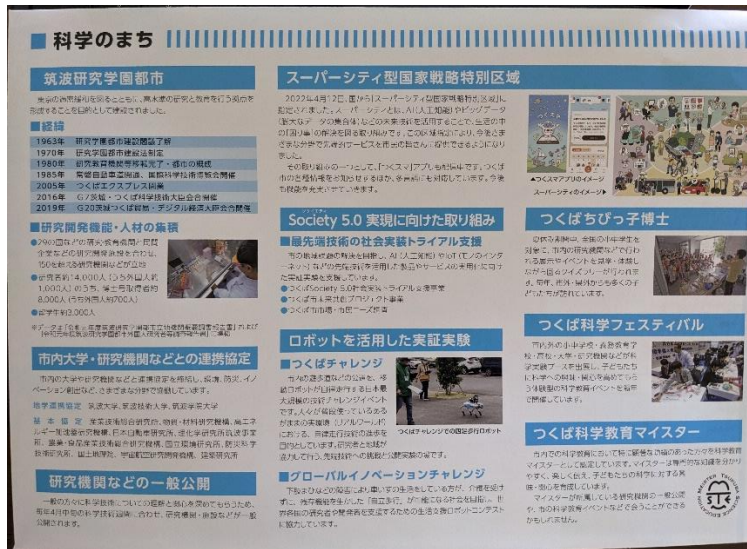
今後の課題

システムの使用率が低いため、今後の申請手続きの拡充が必要である。また、転出転入手続きのオンライン来庁予約が出来るようになり、スマートフォンにナンバー機能が搭載されてくることからさらなる取り組みの拡充を進める必要があるとのこと。

所感と参考になる事項

- ・都市空間の観点から防災、インフラ、医療、交通など都市機能として必要不可欠なものを一元化していく計画は今後の社会生活において目指すものがある。特に注目したのはインターネット投票である。模擬住民投票が行われているがまだまだ多くの問題点があるとはいえ実施されたことに意義は十分にある。今後もつくば市のインターネット投票には注目していくべきである。
- ・産・官・学の努力がこれまでに実っていることがよくわかる。やはり一番の問題は法律が日本の産業発展のスピードについていけない部分が大いように感じる。
- ・今回視察した、インターネット投票実現に向けた取り組みは公職選挙法制度改正が条件で実現できる案件であるが、住民の意向把握での活用、2024年の市長・市議選への導入としている。事例では、既に高等学校生徒会選挙や株主総会では行われており、焼津市も来るべき時に備え市民への情報発信と事例研修等に鋭意取り組む事案と考える。
- ・中学校または高等学校で主権者教育の一環として、模擬投票でインターネット投票を体験させ、中高生に政治や選挙に関心を持たせたい。
- ・スマートフォンを持っていない65歳以上の方に無償でスマホを1年間貸し出し、スマホ教室を開いている取り組みは丁寧だと感じた。
- ・書かない・待たない・行かないデジタル窓口に向けての取り組みが進んでおり、電子申請などの取り組みの課題として、システム利用件数が低い、申請可能な手続きサービスが少ないため、スマホの無償貸し付けによる利活用のための講習会の開催や、申請手続きサービスの拡大などが挙げられていた。本市においても、同様の課題があるため、高齢者等へのスマホの無償貸し付

けなどは有効であると考える。さらに、大井川庁舎などの分庁舎でのサービスの充実のため、本庁舎と分庁舎とオンラインで結び、庁舎間のサービス格差をなくす取り組みも大事であると考える。



「マイシティつくば」広報誌より



つくば市議場にて